

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 JERA（証券コード：－）

【見直し変更】

長期発行体格付 A A－
格付の見直し 安定的 → ポジティブ

【据置】

債券格付 A A－
債券格付（期限付劣後債） A
劣後ローン格付 A
発行登録債予備格付 A A－
国内CP格付 J－1＋

■ 格付事由

- (1) 15年に設立された東京電力ホールディングスと中部電力の持分法適用関連会社（東京電力フュエル&パワーと中部電力の折半出資）。火力発電のバリューチェーン全体に係る事業を両株主グループから承継している。国内最大の発電能力と世界トップクラスの燃料調達力（LNGの年間取扱量約3,500万トン）をもち、有事に備えた戦略的余剰LNGの国内唯一の認定供給確保事業者として公益的な役割を担う。25年には年間最大550万トンに及ぶ米国産LNGの売買契約を締結し、燃料における調達地域の分散化や販売の柔軟化で進捗がみられる。
- (2) 事業基盤が強化されると共に、収益力・キャッシュフロー創出力の安定度が高まっている。大規模な供給力を有する上、近年は再エネ発電に対する調整力・機動力を発揮しており、LNG火力の価値は向上している。また、今後本格化する電力卸販売の内外無差別取引への対応については順調である。データセンターの新增設等による電力需要の増加や投資予見性の改善を目的とした電力諸制度の修正は当社の業績拡大に貢献していくと考えられる。今後も電源整備や燃料権益投資の計画はあるが、一定の財務規律を遵守する方針に変化はなく、自己資本の厚みが一段と増していくと想定される。以上より、格付を据え置き、見直しをポジティブへ変更した。JCRでは燃料調達基盤の拡充や財務体質の強化等の取り組みを見定め、格付に反映させていく。
- (3) 26/3期業績では国内火力・ガス事業の武豊火力発電所の稼働回復、海外・再エネ発電事業における海外IPP事業の増益などにより、燃料費調整の影響を除いた親会社の所有者に帰属する当期利益は2,000億円（前期1,437億円）と予想されている。国内火力・ガス事業では安定した市場シェアを背景に底堅い収益力を有している。燃料事業は堅実なリスク管理の下、市況変動局面においても良好な業績を収めている。LNGの調達ポートフォリオの見直しが進んでおり、連結ベースでは今後も、高い収益力を維持できる可能性が高い。
- (4) 物価上昇が本格化する前に、火力発電所のリプレースは一服している。今後、知多発電所では7・8号機の建設を計画しているものの、長期脱炭素電源オークションで落札しており、投資回収の確度は改善しつつある。25/3期末の親会社所有者帰属持分比率（劣後債、劣後ローンの資本性効果勘案後）は35%（24/3期末32%）。投資に注力しているものの、キャッシュフロー創出力が高く、資産入替も随時実施されていることから、財務構成の改善傾向は保たれると考えられる。なお、過去厳しい事業環境に直面した際には、資本性のある資金調達を実施するなど、財務構成を意識した取り組みがなされており、将来的な成長投資に対しては、資本充実に向けた取り組みが進む可能性もある。

（担当）殿村 成信・小野 正志

■格付対象

発行体：株式会社 JERA

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	AA-	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年10月22日	2025年10月24日	0.190%	AA-
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年10月22日	2030年10月25日	0.390%	AA-
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400億円	2021年11月26日	2026年11月25日	0.150%	AA-
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2021年11月26日	2031年11月25日	0.350%	AA-
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2022年1月19日	2041年1月25日	0.670%	AA-
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジション・リンク・ボンド）	120億円	2022年5月24日	2027年5月25日	0.420%	AA-
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジション・リンク・ボンド）	80億円	2022年5月24日	2032年5月25日	0.664%	AA-
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	101億円	2022年7月11日	2028年7月25日	0.600%	AA-
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	103億円	2022年7月11日	2047年7月25日	1.400%	AA-
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	53億円	2022年9月12日	2044年9月23日	1.340%	AA-
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	53億円	2022年9月12日	2046年9月25日	1.390%	AA-
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2022年9月22日	2026年3月25日	0.540%	AA-
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2023年4月26日	2028年4月25日	0.640%	AA-
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2023年4月26日	2030年4月25日	0.900%	AA-
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2023年6月22日	2028年6月23日	0.510%	AA-
第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年6月19日	2028年6月23日	0.510%	AA-
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2023年12月6日	2026年11月25日	0.470%	AA-
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年12月6日	2028年11月24日	0.689%	AA-
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2024年3月6日	2027年2月25日	0.500%	AA-
第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジション・リンク・ボンド）	100億円	2024年3月6日	2034年2月24日	1.192%	AA-
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2024年4月24日	2029年4月25日	0.876%	AA-
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	60億円	2024年4月24日	2031年4月25日	1.054%	AA-
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2024年6月25日	2029年6月25日	0.924%	AA-
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2024年6月13日	2029年6月13日	0.924%	AA-
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジション・リンク・ボンド）	150億円	2024年11月28日	2031年11月25日	1.215%	AA-
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジション・リンク・ボンド）	122億円	2025年2月27日	2035年2月22日	1.830%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2025年4月23日	2028年4月25日	1.125%	AA-
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2025年6月24日	2030年6月25日	1.504%	AA-
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	653億円	2022年12月15日	2057年12月25日	（注1）	A
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	92億円	2022年12月15日	2059年12月25日	（注2）	A
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	220億円	2022年12月15日	2062年12月25日	（注3）	A

（注1）発行日の翌日から2027年12月25日までの利払日においては年2.144%の固定金利。2027年12月25日の翌日から2032年12月25日までの利払日においては1年国債金利に2.000%を加えた変動金利。2032年12月25日の翌日から2047年12月25日までの利払日においては1年国債金利に2.250%を加えた変動金利。2047年12月25日の翌日以降の利払日においては1年国債金利に3.000%を加えた変動金利。

（注2）発行日の翌日から2029年12月25日までの利払日においては年2.209%の固定金利。2029年12月25日の翌日から2032年12月25日までの利払日においては1年国債金利に2.000%を加えた変動金利。2032年12月25日の翌日から2049年12月25日までの利払日においては1年国債金利に2.250%を加えた変動金利。2049年12月25日の翌日以降の利払日においては1年国債金利に3.000%を加えた変動金利。

（注3）発行日の翌日から2032年12月25日までの利払日においては年2.549%の固定金利。2032年12月25日の翌日から2052年12月25日までの利払日においては1年国債金利に2.550%を加えた変動金利。2052年12月25日の翌日以降の利払日においては1年国債金利に3.300%を加えた変動金利。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン（トランシェA）	1,000億円	2023年3月30日	定めなし	（注1）	A
劣後ローン（トランシェB）	1,000億円	2023年3月30日	定めなし	（注2）	A

（注1）実行日から2028年3月の利払日（同日を含まない）までに開始する利息期間においては固定金利。2028年3月の利払日（同日を含む）から2033年3月の利払日（同日を含まない）に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利。2033年3月の利払日（同日を含む）から2048年3月の利払日（同日を含まない）に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドと25bpのステップアップ金利を加算した変動金利。2048年3月の利払日（同日を含む）以降に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドと100bpのステップアップ金利を加算した変動金利。

（注2）実行日から2030年3月の利払日（同日を含まない）までに開始する利息期間においては固定金利。2030年3月の利払日（同日を含む）から2033年3月の利払日（同日を含まない）に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利。2033年3月の利払日（同日を含む）から2050年3月の利払日（同日を含まない）に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドと25bpのステップアップ金利を加算した変動金利。2050年3月の利払日（同日を含む）以降に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドと100bpのステップアップ金利を加算した変動金利。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	5,000億円	2024年11月10日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	5,000億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年10月6日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「電力」(2023年6月1日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社 JERA
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債および劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的、確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル